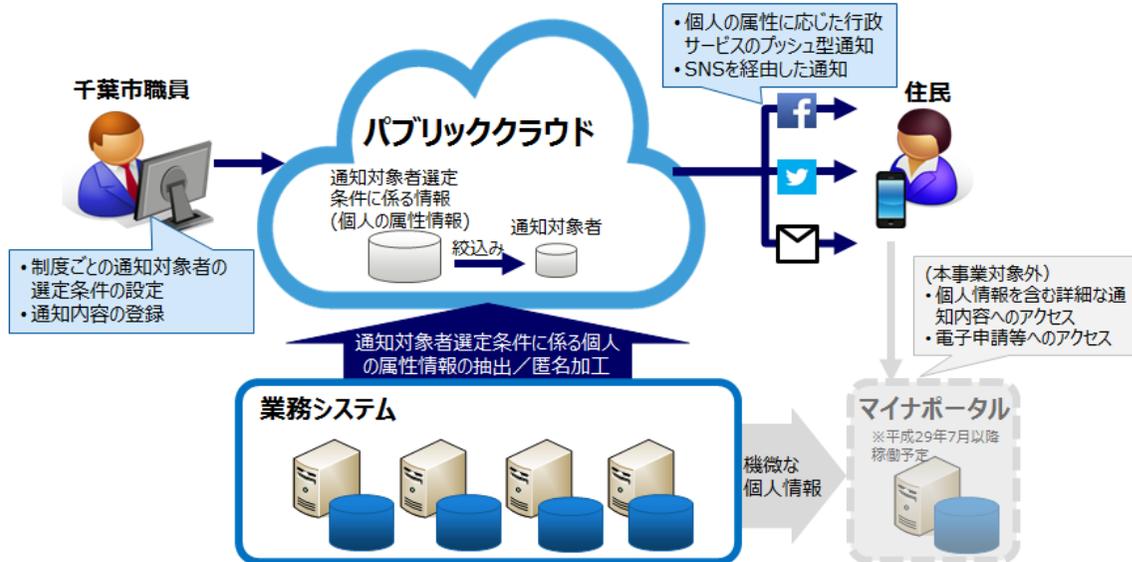


<b>提案者</b>	株式会社富士通総研
<b>事業費</b>	69,207千円
<b>事業概要</b>	住民サービスの向上への活用が期待されているパブリッククラウドを含む多様なクラウド環境下におけるクラウド間でのシームレスかつセキュアな情報連携を可能とするため、本事業は、自治体の既存業務システムが保有する個人情報を元データとした住民個人の属性に応じたプッシュ型の通知サービスをパブリッククラウド上に構築するというユースケースにおいて、技術的課題や技術仕様等の検討・検証を行う。

## 1. 事業に適用するユースケースのイメージ

- 地方公共団体(千葉市)の自庁内業務システムの個人情報より個人の属性情報を抽出・匿名加工し、パブリッククラウド(Salesforce)に送信。
- パブリッククラウドで個人情報を扱わずに匿名加工された属性情報から、通知対象者を絞って、SNS等を介してニーズに合わせた通知を実施。



## 2. 実施の流れ及び検証する技術的課題(仮説)

以下の様な技術的課題を想定し、必要な技術仕様等を検討の上で、実証システムを構築。テスト・運用等を通じて、有効性や実現性、標準化の可能性等を検証する。

観点	技術的課題(仮説)
1	パブリッククラウド活用のユースケースの有効性・留意点 オンプレミス環境で全て構築する場合と比較したパブリッククラウド活用に伴う有効性の確保ができるユースケースの検討及び有効性確保に係る留意点の検証 (構築期間、コスト、住民サービスの向上効果、業務効率化等)
2	セキュリティ対応 異なるセキュリティポリシーにて運用されるネットワークを跨いだ情報連携に係る技術仕様等の検討(自治体情報システム強靱性向上モデルとの対応)
3	プライバシー対応 民間向けサービスとして準備されたパブリッククラウドを行政事務に応用する際のパーソナルデータの連携に係る技術仕様等の検討
4	運用統合、全体管理 分散されたクラウドサービスを統合的に運用する技術的手法の検討